茨城新聞 2008/7/2 第三種郵便物認可

JAグループ茨城 新トップに聞く (上)

市野沢弘・中央会長

地域農業発展に全力

JA県連の新役員体制がスタートした。農家の高齢化による担い手不足や遊休農地の拡大、米政策改革、原油高など農業を取り巻く環境は依然厳しい。中央会、厚生連をはじめ、全農いばらき・共済連茨城の両運営委員会の会長に就任した市野沢弘氏(七三)と、信連経営管理委員会会長の澤田正彦氏(六七)に今後の取り組みや抱負を聞いた。(報道部・松田拓朗)

―地域農業の振興をはじめ、原油高対策にどう取り組むか。

食の安全や環境に配慮した地域農業の確立が重要だ。GAP(農業生産工程管理)を積極的に導入しながら、多様な担い手の参画による土地利用型農業のほか、輸出や業務用需要に対応した果樹・園芸の振興を図り、付加価値の高い農業経営を目指す。近年、原油高や飼料価格の高騰などにより、農業経営は危機に瀕している。農業生産意欲の低下は、さらなる自給率低下を招く。国に効果的な政策を求めるとともに、生産コストの低減対策などに組織を挙げて取り組む。

―生産調整など米政策にどう対応するか。

世界的な穀物価格の高騰に対応するため、麦や大豆、WCS(稲発酵粗飼料)など、地域特性に応じた穀物や自給飼料の生産拡大が課題となっている。また、米価安定には、計画生産の推進が何より重要だ。本県は米の過剰作付け県となり、生産調整の達成が求められている。しかし、農家を主体とした生産調整の推進には限界がある。また、過度の自由化により、集荷業者の取り組みが不十分であることから、行政の生産調整への関与を最大限求めていく。

―合併による「県内1JA構想」については。

第二十四回県JA大会決議(二〇〇六年)に基づき、精力的に検討してきた。外部有識者などの声も生かすプロジェクトなどにより、夢と希望の持てるJAづくりに向けて研究を継続していく。その前提として、県内の全JAが経営の健全化・平準化を目指し、三つの基本的な経営指標を設定して取り組んでいる。今後も各JAや県域組織が連携し、基本構想の策定に取り組む。

―今後の抱負を。

半世紀に及ぶ農協運動の経験を生かし、全力で職務に取り組む。近年、社会構造の変化により、地域社会は大きく変ぼう、さまざまな社会問題が生じている。こうした中、JAは地域の生活者のよりどころとして、その機能が見直されている。地域の要請に応えるため、事業機能を高度化させ、農業生産から生活全般に至るまで、地域に密着したお手伝いができるよう誠心誠意努力する。

いちのさわ・ひろむ　常陸大宮市出身。鯉淵学園卒。県農協中央会職員を経て1996年からJA茨城みどり理事長。趣味は野球。73歳。